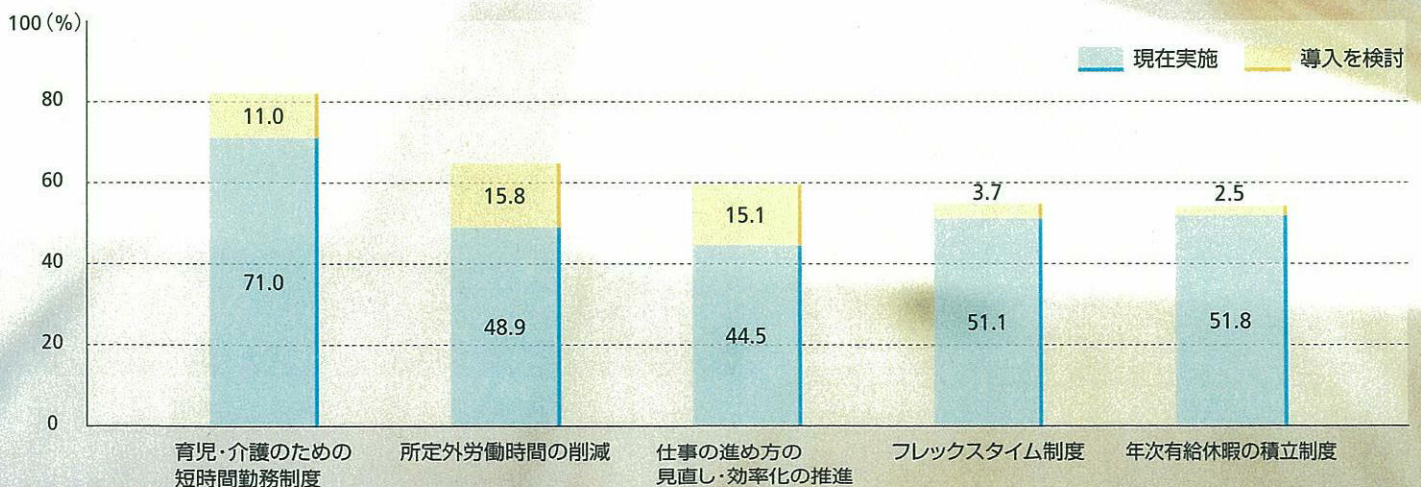


人にやさしい社会

仕事と子育ての両立を支援します



ワーク・ライフ・バランス トップ5

「2007年春季労使交渉に関するトップ・マネジメントのアンケート調査結果」



「仕事と子育ての両立支援策」で女性の就労継続を促進しています。

資生堂 の取り組み

チャイルドケアシートを活用して、妊娠→産前休暇→出産・産後休暇→育児休業→職場復帰（育児時間）までの流れを上司と本人が確認することで、従業員の妊娠・出産・休業に対する不安を軽減しています。同時に上司の異動による情報の分断化を防止してスムーズな職場復帰を支援しています。

また、本社の医務室にチャイルドケアサポートセンターがあり、妊娠から出産、育児休業を経て職場復帰するまでの期間、保健師が健康に関わる相談に応じています。

多様な両立支援策が功を奏し、現在、出産・育児で退職する女性はほとんどいません。



カンガールーム夕留（事業所内保育施設）



女性の両立支援・働き方にも多様性（ダイバーシティ）を持たせています。

東京電力 の取り組み

育児休職期間を法定以上に長くしたり、短時間勤務制度を整えることに加え、柔軟な働き方が選べるよう、「特別フレックス勤務」を導入しています。

業務の性質からフレックス勤務を採用できない職場であっても、妊娠・育児・介護等の事由がある社員には特別フレックス勤務を適用。

朝の保育園への送りを夫に任せ、早朝出勤でフルタイム勤務をして夕方の保育園のお迎えをこなすことも可能になり、働き方のバリエーションが広がりました。

また、育児休職後のスムーズな復帰をサポートするために、育児休職者セミナーを開催。復帰に向けて、仕事と育児の両立不安解消に喜ばれています。



子ども連れで参加した「育児休職者セミナー」風景



メーカーを中心に「在宅勤務」を導入する企業が増えてきています。

松下電器産業の取り組み

間接部門で働く社員、約3万人を対象として在宅勤務制度「e-Work@Home」を導入しています。

制度の利用について理由や職種の制限は設けず、担当業務の中から、文書作成など在宅勤務に適する業務を自宅で行うことを可能にしました。

時間や場所にとらわれずに働きやすさを向上させることで、社員一人ひとりのワークライフバランスの実現を支援するとともに、通勤時間の削減や業務への集中などを通じた生産性の向上を目指しています。

e-Workとは

情報・通信技術を駆使した、
ユビキタスでフレキシブルな働きかた

自宅で

- ・仕事と生活の両立
- ・通勤時間の削減
- ・業務への集中



モバイルで

- ・俊敏なお客様対応
- ・顧客訪問時間・件数増
- ・移動時間/コストの削減



スポットオフィスで

- ・シームレスな業務
- ・待機時間の有効活用
- ・移動時間/コストの削減



フリーアドレス オフィスで

- ・柔軟で機動的な組織
- ・コラボレーション促進
- ・オフィススペース削減
- ・ペーパーレス化



Panasonic ideas for life

Copyright (C) 2007 Matsushita Electric Industrial Co., Ltd. All Rights Reserved.



女性の職場復帰（再雇用）などの就労支援ではこんな取り組み事例があります。

ニチレイの取り組み

現役及び退職した女性社員による会員制コミュニティサイト「アセロラ倶楽部」(SNS)を2006年に立ち上げました。

メッセージ機能、日記の読み書き、コミュニティ作成・参加機能など、様々な機能を有しており、子育てが一段落して再びニチレイで働きたいというOGを対象としたグループ各社の派遣社員募集情報や、現役女性社員の紹介を掲載し、グループの女性社員のネットワーク作りをサポートしています。

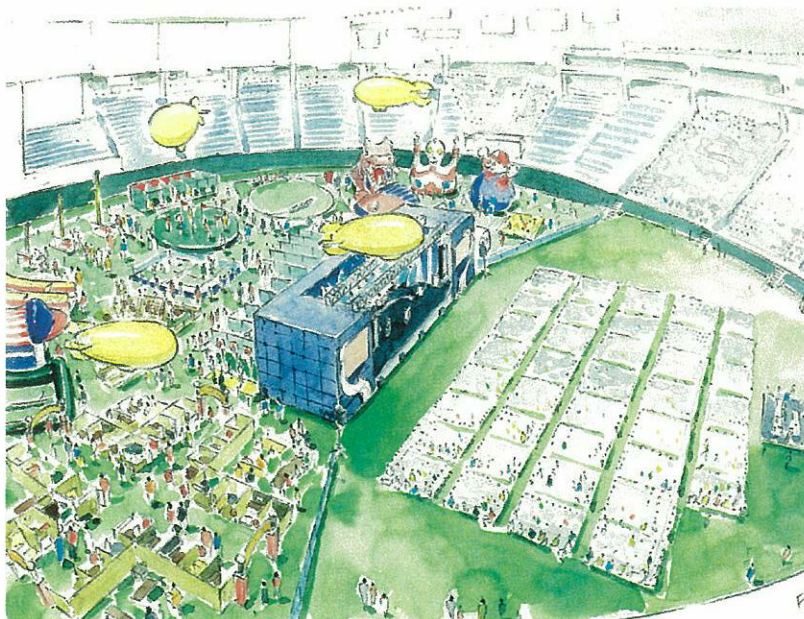
会員制サイトを通じて
職場復帰をサポート



企業で「短時間勤務」の活用が進んでいます。

大和証券グループの取り組み

「ワーク・ライフ・バランス」を推進し、持続可能な働き方を目指して各種制度を整備しています。家族との親睦を深めるための「ファミリーデー休暇」（年間3日間）を始め、恒常的な長時間労働をなくし、仕事と私生活のバランスを意識した「19時退社の励行」や、育児休職から復職後の制度として「所定時間外労働の免除」を小学校4年生まで、「所定時間外労働の制限」を小学校卒業までとしています。また、11月には社員とその家族に参加してもらったイベント「ダイワフェスティ」を開催し、仕事と私生活の両立を推進しています。



ダイワフェスティ 於：東京ドーム



「ノー残業デー」がある企業が主流になってきています。

キヤノンの取り組み

残業に頼らない高能率な仕事の進め方を目指し、毎週水曜日と金曜日を「ノー残業デー」と定め、終業時刻の17時には速やかに帰宅することを全社員に呼びかけています。また、ノー残業デーに関わらず、残業管理表を用いて、上司と部下が日々コミュニケーションをとり、残業の必要性を判断するしくみや、退社時間と会社への残業申請時間との差異をなくすことによる、時間管理の徹底なども行っています。



ノー残業デーの17時10分頃の退社風景

「家族の日」 (11月の第3日曜日)

内閣府は、少子化対策を目的とした「家族・地域のきずなを再生するための国民運動」の一環として、11月の第3日曜日を「家族の日」とし、また、その前後の2週間は「家族の週間」と定めています。

社団法人 日本経済団体連合会 (発行) 財団法人 経済広報センター

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 (経団連会館) TEL: 03-5204-1500 (代表) FAX: 03-5255-6233 (広報)
E-mail: webmaster@keidanren.or.jp http://www.keidanren.or.jp